

## 9. 戦後日本の家族経済における教育費の分析

### (第4報)

お茶の水女子大 伊藤 秋子

1. これまで家族経済における教育費負担の分析を行ったが、今回はとくに所得と教育費との関係を明らかにし、さらにこれまでの結果に基づき、家族経済における教育費の意義、経済的決定要因等につき考察を行う。

2. 総理府統計局家計調査により、昭和22年から同34年までの教育費につき、主として傾向分析を行う。

3. (1)生活費中の教育費の地位。年次別にみると教育費の割合は、その他の諸費の割合の増加と平行して増加している。(2)年次別にみると所得と教育費の増加の間には、 $y=0.000036667 \times x1.6596126$  という関係が見られる。(3)教育費の家計負担の考察には家族循環を考える必要があるが、それは非常に複雑なので単純モデルを作って考察した。すなわち、2子、3子、5子の場合の family cycle を設定し、父の年令に応ずる実収入および教育費を見ると、全体としては、父の年令および家収入の函数としての教育費負担は2次放物線を描いている。

3. 家族経済における教育費を決定する要因としては

家計の所得が最も重大なものと認められ、所得の増大に伴って教育費は増大している。これは教育費中の任意選択の部分の増加が大きいと見られる。しかし階層格差としてこれを見ると、所得増加の影響のみでなく、家族循環における子供の数も重大な決定要因をなしていることが認められる。ここでは教育費中の選択を許されない部分の影響が強いと見られるのである。